

令和 6 年度エネルギー消費統計結果概要

経済産業省資源エネルギー庁
令和 8 年 3 月

1. エネルギー消費統計調査について

本調査は、令和 6 年度（令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月末までの 1 年間）の産業部門及び業務部門の業種別、エネルギー源別、地域別の最終エネルギー消費量を把握するために、既存の統計調査で把握できていない業種・規模の事業所について、総務省の事業所母集団データベースを母集団名簿として全国の全事業所から無作為抽出した約 18 万事業所に対して調査を行い、その結果をとりまとめたものです。主な調査対象範囲は下記のとおりです。

【産業部門】

- 石油等消費動態統計で把握している製造業 9 業種（パルプ・紙・板紙、化学工業製品、化学繊維、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金、機械器具）でも従業者数が一定規模以下の中小規模事業所
- 石油等消費動態統計で把握している製造業 9 業種以外の製造業
- 非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）

【業務部門】

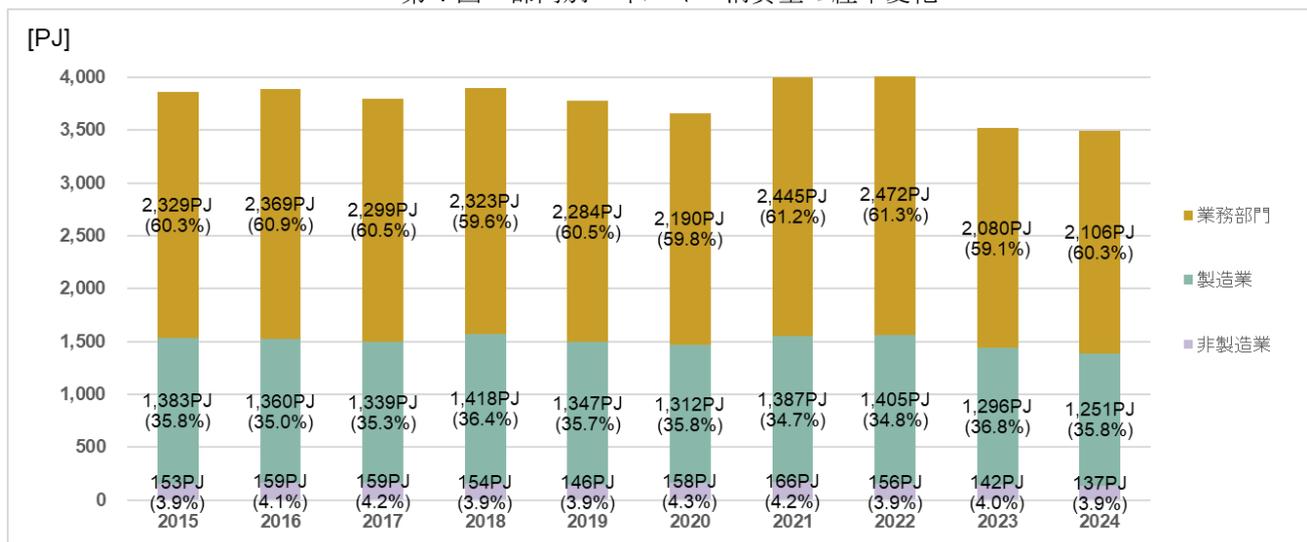
- 商業・サービス業等

※製造業 9 業種<パルプ・紙・板紙製品、化学工業製品、化学繊維製品、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金、機械器具>の従業者数が一定規模以上の大規模事業所は、石油等消費動態統計の対象範囲であるため、本調査の対象外です。

2. エネルギー消費量

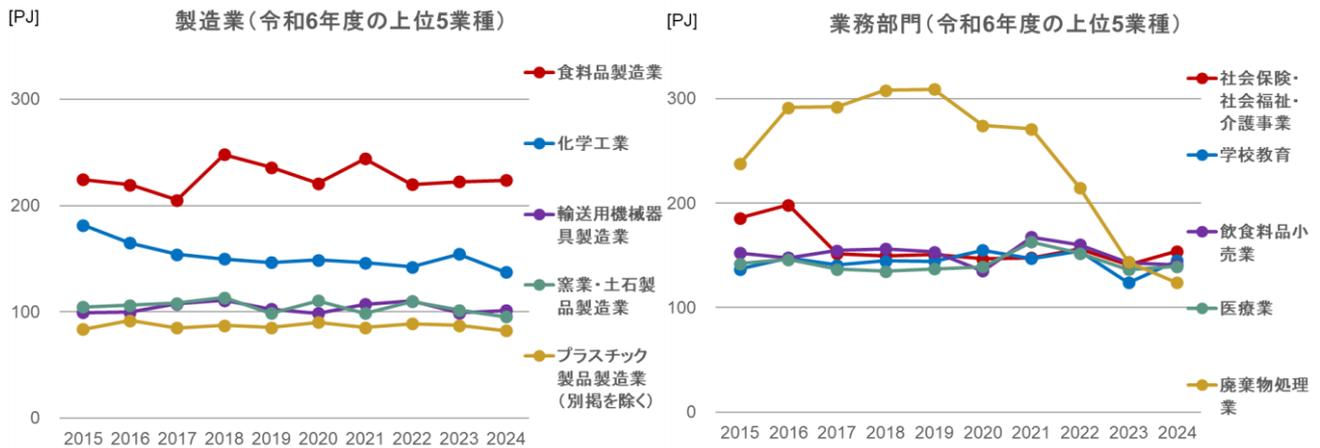
- 令和 6 年度（2024 年度）の最終エネルギー消費量は 3,495PJ（前年度比-0.7%）でした。
- 部門別の構成比を見ると、業務部門は 2,106PJ で全体に占める割合は 60.3%、製造業は 1,251PJ で 35.8%、非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）は 137PJ で 3.9%の順となっています。
- 部門別の最終エネルギー消費量の前年度比は、業務部門 1.2%、製造業-3.4%、非製造業-3.4%となっています。（第 1、2 図）

第 1 図 部門別エネルギー消費量の経年変化



※なお、日本全体のエネルギー消費量を「総合エネルギー統計」で見ると、製造業のエネルギー消費量の約 8 割を化学工業、鉄鋼業等、石油等消費動態統計の対象事業所が占めていますが、本エネルギー消費統計の対象には含まれていません。

第2図 業種別エネルギー消費量の推移



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
合計(非製造業+製造業計+業務部門計) [前年度比%]	3,864 (+2.5%)	3,889 (+0.6%)	3,797 (▲2.4%)	3,895 (+2.6%)	3,778 (▲3.0%)	3,660 (▲3.1%)	3,999 (+9.3%)	4,032 (+0.8%)	3,518 (▲12.8%)	3,495 (▲0.7%)
非製造業 (前年度比%)	153 (+1.8%)	159 (+4.5%)	159 (▲0.1%)	154 (▲3.6%)	146 (▲4.9%)	158 (+8.4%)	166 (+5.0%)	156 (▲6.4%)	142 (▲8.6%)	137 (▲3.4%)
[合計に対するシェア%]	[3.9%]	[4.1%]	[4.2%]	[3.9%]	[3.9%]	[4.3%]	[4.2%]	[3.9%]	[4.0%]	[3.9%]
製造業計 (前年度比%)	1,383 (+0.8%)	1,360 (▲1.6%)	1,339 (▲1.6%)	1,418 (+5.9%)	1,347 (▲5.0%)	1,312 (▲2.7%)	1,387 (+5.8%)	1,405 (+1.3%)	1,296 (▲7.8%)	1,251 (▲3.4%)
[合計に対するシェア%]	[35.8%]	[35.0%]	[35.3%]	[36.4%]	[35.7%]	[35.8%]	[34.7%]	[34.8%]	[36.8%]	[35.8%]
食品製造業 (前年度比%)	225 (+4.1%)	220 (▲2.3%)	205 (▲6.6%)	248 (+20.9%)	236 (▲4.8%)	221 (▲6.5%)	244 (+10.6%)	220 (▲9.9%)	222 (+1.1%)	224 (+0.7%)
[合計に対するシェア%]	[5.8%]	[5.6%]	[5.4%]	[6.4%]	[6.3%]	[6.0%]	[6.1%]	[5.5%]	[6.3%]	[6.4%]
化学工業 (前年度比%)	182 (+12.1%)	165 (▲9.2%)	154 (▲6.5%)	150 (▲2.9%)	147 (▲2.1%)	149 (+1.5%)	146 (▲1.6%)	143 (▲2.6%)	155 (+8.4%)	137 (▲11.1%)
[合計に対するシェア%]	[4.7%]	[4.2%]	[4.1%]	[3.8%]	[3.9%]	[4.1%]	[3.7%]	[3.5%]	[4.4%]	[3.9%]
輸送用機械器具製造業 (前年度比%)	99 (▲0.5%)	100 (+0.3%)	108 (+8.0%)	111 (+3.0%)	103 (▲7.4%)	99 (▲4.0%)	107 (+8.6%)	110 (+2.8%)	99 (▲10.0%)	101 (+2.1%)
[合計に対するシェア%]	[2.6%]	[2.6%]	[2.8%]	[2.8%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.8%]	[2.9%]
窯業・土石製品製造業 (前年度比%)	105 (▲3.3%)	106 (+1.6%)	108 (+2.0%)	113 (+4.7%)	99 (▲12.8%)	110 (+11.6%)	99 (▲10.7%)	110 (+11.3%)	102 (▲7.2%)	95 (▲6.4%)
[合計に対するシェア%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.9%]	[2.9%]	[2.6%]	[3.0%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]
プラスチック製品製造業(別掲を除く) (前年度比%)	84 (▲6.6%)	92 (+9.4%)	85 (▲7.2%)	87 (+2.7%)	85 (▲2.3%)	90 (+5.6%)	86 (▲5.2%)	89 (+4.1%)	87 (▲1.9%)	83 (▲5.5%)
[合計に対するシェア%]	[2.2%]	[2.4%]	[2.2%]	[2.2%]	[2.3%]	[2.5%]	[2.1%]	[2.2%]	[2.5%]	[2.4%]
その他製造業 (前年度比%)	689 (▲1.0%)	678 (▲1.5%)	678 (+0.0%)	709 (+4.5%)	678 (▲4.4%)	643 (▲5.2%)	705 (+9.7%)	733 (+3.9%)	630 (▲14.0%)	611 (▲3.1%)
[合計に対するシェア%]	[17.8%]	[17.4%]	[17.9%]	[18.2%]	[17.9%]	[17.6%]	[17.6%]	[18.2%]	[17.9%]	[17.5%]
業務部門計 (前年度比%)	2,329 (+3.6%)	2,369 (+1.7%)	2,299 (▲3.0%)	2,323 (+1.1%)	2,284 (▲1.7%)	2,190 (▲4.1%)	2,445 (+11.7%)	2,472 (+1.1%)	2,080 (▲15.9%)	2,106 (+1.2%)
[合計に対するシェア%]	[60.3%]	[60.9%]	[60.5%]	[59.6%]	[60.5%]	[59.8%]	[61.2%]	[61.3%]	[59.1%]	[60.3%]
社会保険・社会福祉・介護事業 (前年度比%)	186 (+50.8%)	198 (+6.7%)	152 (▲23.4%)	150 (▲1.4%)	151 (+0.6%)	147 (▲2.6%)	148 (+0.7%)	156 (+5.6%)	141 (▲9.7%)	154 (+9.4%)
[合計に対するシェア%]	[4.8%]	[5.1%]	[4.0%]	[3.8%]	[4.0%]	[4.0%]	[3.7%]	[3.9%]	[4.0%]	[4.4%]
学校教育 (前年度比%)	137 (+0.4%)	148 (+8.1%)	141 (▲4.7%)	145 (+2.7%)	144 (▲0.3%)	155 (+7.3%)	147 (▲5.1%)	154 (+4.9%)	124 (▲19.7%)	145 (+17.0%)
[合計に対するシェア%]	[3.5%]	[3.8%]	[3.7%]	[3.7%]	[3.8%]	[4.2%]	[3.7%]	[3.8%]	[3.5%]	[4.1%]
飲食料品小売業 (前年度比%)	152 (▲3.1%)	148 (▲2.9%)	155 (+4.6%)	156 (+1.1%)	153 (▲2.0%)	135 (▲11.8%)	168 (+23.9%)	160 (▲4.4%)	143 (▲10.6%)	141 (▲1.5%)
[合計に対するシェア%]	[3.9%]	[3.8%]	[4.1%]	[4.0%]	[4.1%]	[3.7%]	[4.2%]	[4.0%]	[4.1%]	[4.0%]
医療業 (前年度比%)	142 (+1.1%)	146 (+2.8%)	137 (▲6.3%)	135 (▲1.6%)	137 (+1.9%)	139 (+1.4%)	163 (+17.1%)	152 (▲6.7%)	136 (▲10.3%)	139 (+2.2%)
[合計に対するシェア%]	[3.7%]	[3.8%]	[3.6%]	[3.5%]	[3.6%]	[3.8%]	[4.1%]	[3.8%]	[3.9%]	[4.0%]
廃棄物処理業 (前年度比%)	238 (+14.4%)	291 (+22.5%)	292 (+0.3%)	308 (+5.4%)	309 (+0.4%)	274 (▲11.2%)	271 (▲1.2%)	215 (▲20.8%)	144 (▲33.1%)	124 (▲13.8%)
[合計に対するシェア%]	[6.2%]	[7.5%]	[7.7%]	[7.9%]	[8.2%]	[7.5%]	[6.8%]	[5.3%]	[4.1%]	[3.5%]
その他業務部門 (前年度比%)	1,474 (▲0.6%)	1,437 (▲2.5%)	1,422 (▲1.1%)	1,430 (+0.5%)	1,389 (▲3.6%)	1,340 (▲3.6%)	1,549 (+15.6%)	1,634 (+5.5%)	1,392 (▲14.8%)	1,403 (+0.8%)
[合計に対するシェア%]	[38.1%]	[37.0%]	[37.4%]	[36.7%]	[36.8%]	[36.6%]	[38.7%]	[40.5%]	[39.6%]	[40.1%]

*製造業は令和6年度(2024年度)のエネルギー消費量の多い5業種(産業中分類)と、それ以外の製造業を「その他製造業」として表示しています。業務部門も同様です。

3. 燃料種別エネルギー消費量

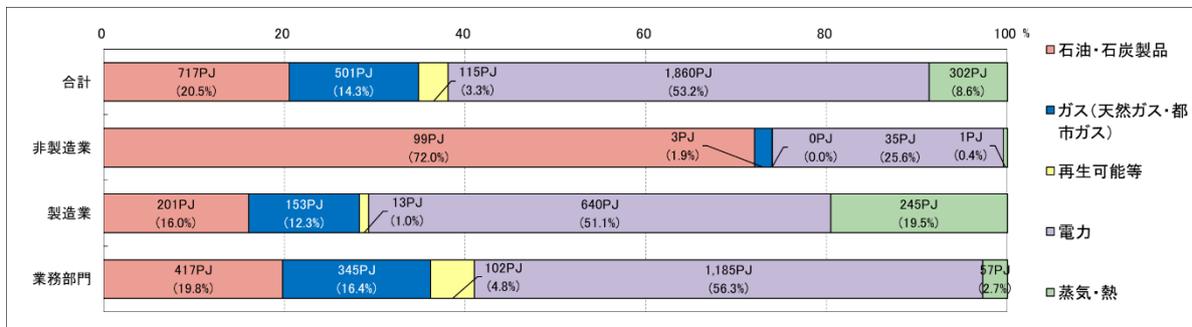
- 令和6年度のエネルギー消費量は3,495PJでした。燃料種別割合で見ると、電力が53.2%、石油・石炭製品が20.5%、ガス(天然ガス・都市ガス)が14.3%、蒸気・熱が8.6%、再生可能等が3.3%の順となっています。なお、再生可能等には、廃タイヤ、廃プラスチック、その他の再生可能・未活用エネルギーが含まれます。
- 非製造業のエネルギー消費量は137PJで、石油・石炭製品が72.0%、電力が25.6%、ガスが1.9%、蒸気・熱が0.4%の順となっています。

- ・ 製造業（石油等消費動態統計対象事業所を除く）のエネルギー消費量は1,251PJで、電力が51.1%、蒸気・熱が19.5%、石油・石炭製品が16.0%、ガスが12.3%、再生可能等が1.0%の順となっています。
- ・ 業務部門のエネルギー消費量は2,106PJで、電力が56.3%、石油・石炭製品が19.8%、ガスが16.4%、蒸気・熱が2.7%、再生可能等が4.8%の順となっています。（第3図）

第3図 燃料種別エネルギー消費量の状況（令和6年度）

(単位:PJ、%)

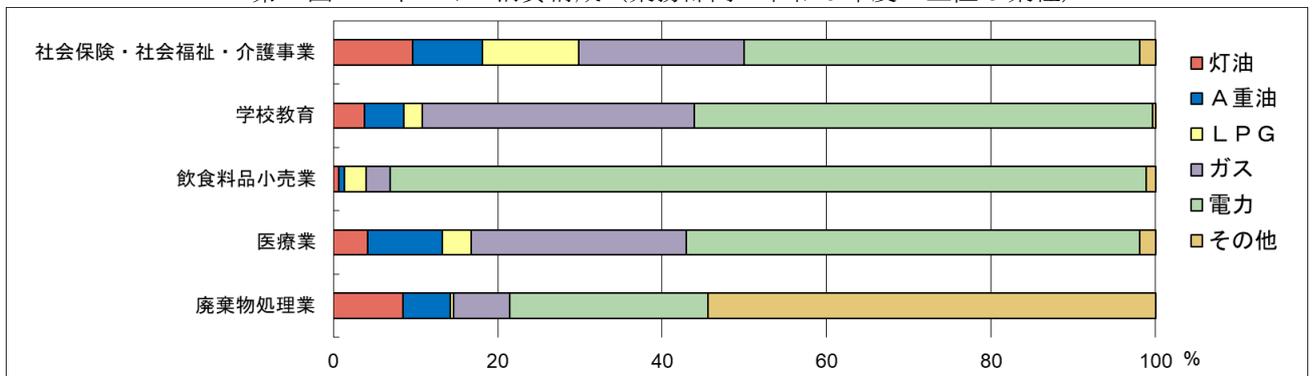
	合計	燃料	ガス			電力	蒸気・熱
			石油・石炭製品	(天然ガス・都市ガス)	再生可能等		
合計	3,495	1,333	717	501	115	1,860	302
[合計に対するシェア%]	—	[38.1%]	[20.5%]	[14.3%]	[3.3%]	[53.2%]	[8.6%]
非製造業	137	102	99	3	0	35	1
(非製造業の合計に対するシェア%)	—	(74.0%)	(72.0%)	(1.9%)	(0.0%)	(25.6%)	(0.4%)
[合計に対するシェア%]	[3.9%]	[2.9%]	[2.8%]	[0.1%]	[0.0%]	[1.0%]	[0.0%]
製造業	1,251	367	201	153	13	640	245
(製造業の合計に対するシェア%)	—	(29.3%)	(16.0%)	(12.3%)	(1.0%)	(51.1%)	(19.5%)
[合計に対するシェア%]	[35.8%]	[10.5%]	[5.7%]	[4.4%]	[0.4%]	[18.3%]	[7.0%]
業務部門	2,106	864	417	345	102	1,185	57
(業務部門の合計に対するシェア%)	—	(41.0%)	(19.8%)	(16.4%)	(4.8%)	(56.3%)	(2.7%)
[合計に対するシェア%]	[60.3%]	[24.7%]	[11.9%]	[9.9%]	[2.9%]	[33.9%]	[1.6%]



4. 業務部門の燃料種別エネルギー消費量

- ・ 業務部門は業種によってエネルギー消費構成が大きく異なります。
- ・ 廃棄物処理業では、その他の割合が5割強を占めていますが、蒸気の利用が多いものと考えられます。（第4図）
- ・ エネルギー消費のうち電力消費の割合が約9割を占める飲食料点小売業は、主として空調や照明等で消費していると考えられます。
- ・ 燃料（灯油・A重油・LPG・ガス）の消費は社会保険・社会福祉・介護事業や学校教育、医療業は約4~5割を占め、給湯や厨房のための燃料消費が比較的多いと考えられます。

第4図 エネルギー消費構成（業務部門・令和6年度の上位5業種）



(単位:PJ、%)

	灯油	A重油	LPG	ガス	電力	その他
社会保険・社会福祉・介護事業	14.8 (9.6%)	13.2 (8.5%)	17.9 (11.6%)	31.1 (20.2%)	74.1 (48.1%)	2.9 (1.9%)
学校教育	5.5 (3.8%)	6.9 (4.8%)	3.2 (2.2%)	48.1 (33.1%)	80.8 (55.8%)	0.5 (0.3%)
飲食料点小売業	1.0 (0.7%)	0.9 (0.7%)	3.7 (2.6%)	4.1 (2.9%)	129.8 (92.0%)	1.6 (1.2%)
医療業	5.8 (4.2%)	12.7 (9.1%)	4.9 (3.5%)	36.5 (26.2%)	76.8 (55.1%)	2.6 (1.9%)
廃棄物処理業	10.5 (8.5%)	7.1 (5.8%)	0.5 (0.4%)	8.4 (6.8%)	29.9 (24.1%)	4.4 (3.6%)

5. 業務部門の主要業種のエネルギー消費原単位（従業者数・延べ床面積）

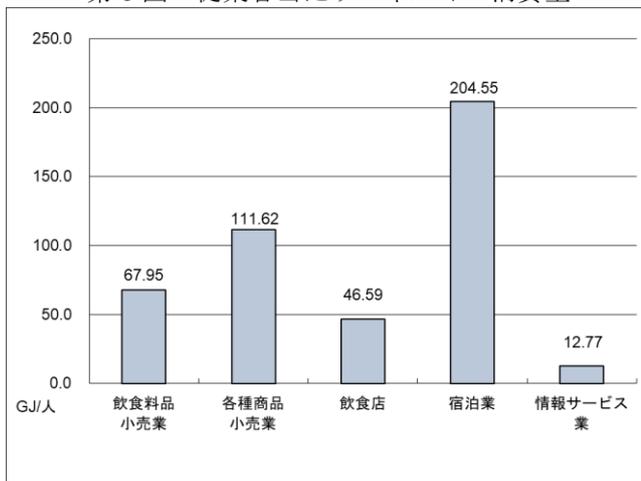
● 従業者数 1 人当たりエネルギー消費原単位（第 5 図）

- 業務部門の主要業種（飲食料品小売業、各種商品小売業、飲食店、宿泊業、情報サービス業）のうち、従業者 1 人当たりエネルギー消費原単位が最も大きい業種は宿泊業で **204.55GJ/人**、次いで、各種商品小売業が **111.62GJ/人**、飲食料品小売業が **67.95GJ/人**、飲食店が **46.59GJ/人**、情報サービス業が **12.77GJ/人**の順となっています。

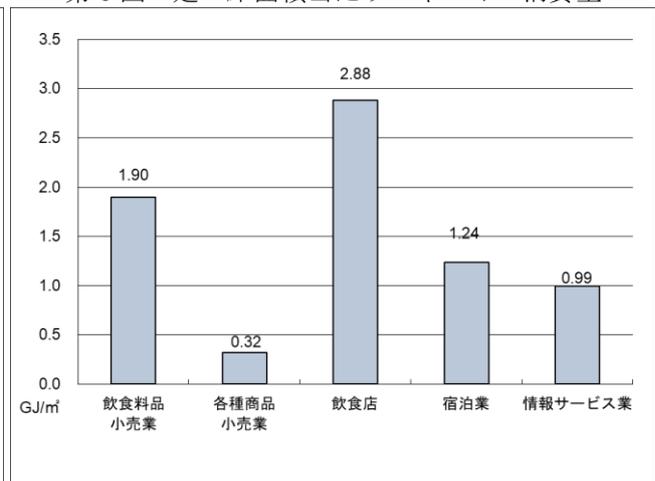
● 延べ床面積当たりエネルギー消費原単位（第 6 図）

- 業務部門の主要業種のうち、延べ床面積当たりエネルギー消費原単位が最も大きい業種は飲食店で **2.88GJ/m²**、次いで、飲食料品小売業が **1.90GJ/m²**、宿泊業が **1.24GJ/m²**、情報サービス業が **0.99GJ/m²**、各種商品小売業が **0.32GJ/m²**の順となっています。

第 5 図 従業者当たりエネルギー消費量



第 6 図 延べ床面積当たりエネルギー消費量



●本概要における燃料種の定義は以下の通りです。数値はそれぞれ四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

- 「石油・石炭製品」：LP ガス（LPG、プロパンガス）、灯油、A 重油、ガソリン、軽油、その他原油類、石油製品類、石炭系燃料
- 「ガス」：都市ガス、その他ガス体エネルギー
- 「再生可能等」：太陽光発電、風力発電、小水力発電、その他の再生可能・未活用エネルギー
- 「電力」：購入電力、自家発電
- 「蒸気・熱」：蒸気、温水、冷水、その他熱源
- 「燃料」：上記の「石油・石炭製品」+「ガス」+「再生可能等」

●PJ（ペタ・ジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10 の 15 乗）ジュール、1 ジュール≒0.239 カロリーです。例えば 0℃の水 1 リットルを 100℃まで沸騰させるには 418kJ（キロ・ジュール）=418,000J が必要です。

（参考）4 人家族の家庭が 1 年間に使用するエネルギーが、全国平均で 43GJ（ギガ・ジュール）= 43,000,000,000J です。

●GJ（ギガ・ジュール）はエネルギー量の単位で、十億（10 の 9 乗）ジュールです。

※詳細な結果は、経済産業省資源エネルギー庁のホームページに記載しています。

本調査結果についてのお問い合わせ先
 経済産業省・資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室
 （〒100-8931 東京都千代田区霞が関 1-3-1）

ウェブサイト：「エネ庁」で検索してから『資源エネルギー庁ホームページ』を表示し、『統計・各種データ』、『エネルギー消費統計調査』をクリックしてください。